

JPドメイン名の概況とドメイン名を 取り巻く状況について

2016年6月20日(月)
株式会社日本レジストリサービス

目次

1. JPドメイン名の概況
2. 電気通信事業法等の一部を改正する法律への対応状況

1. JPドメイン名の概況

JPドメイン名の種類

- 汎用JPドメイン名
○○○.jp

jprs.jp、
総務省.jp、第一生命.jp

- 都道府県型JPドメイン名
○○○.tokyo.jp
○○○.京都.jp

shinmachi.aomori.jp
しかまろくん.奈良.jp

- 属性型JPドメイン名
○○○.co.jp
○○○.ne.jp

ocn.ne.jp、titech.ac.jp、soumu.go.jp、
nic.ad.jp、keidanren.or.jp、dls.co.jp、
nifty.co.jp、nacs.or.jp

JPドメイン名の種類と登録数(2016/6/1現在)

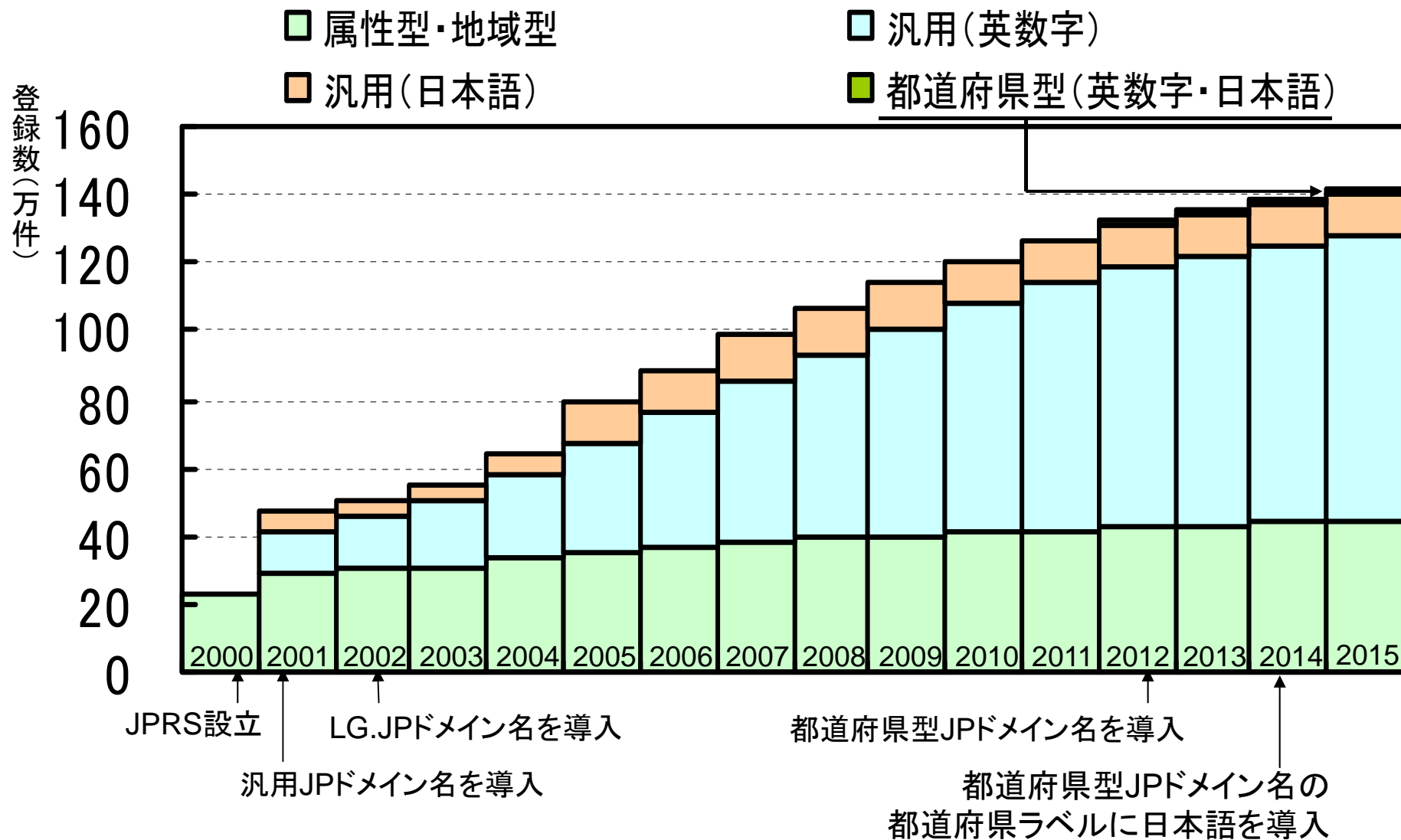
種類	登録数
汎用JPドメイン名	964,500
都道府県型JPドメイン名	11,340
属性型・地域型JPドメイン名(※)	451,848

総計 1,427,688

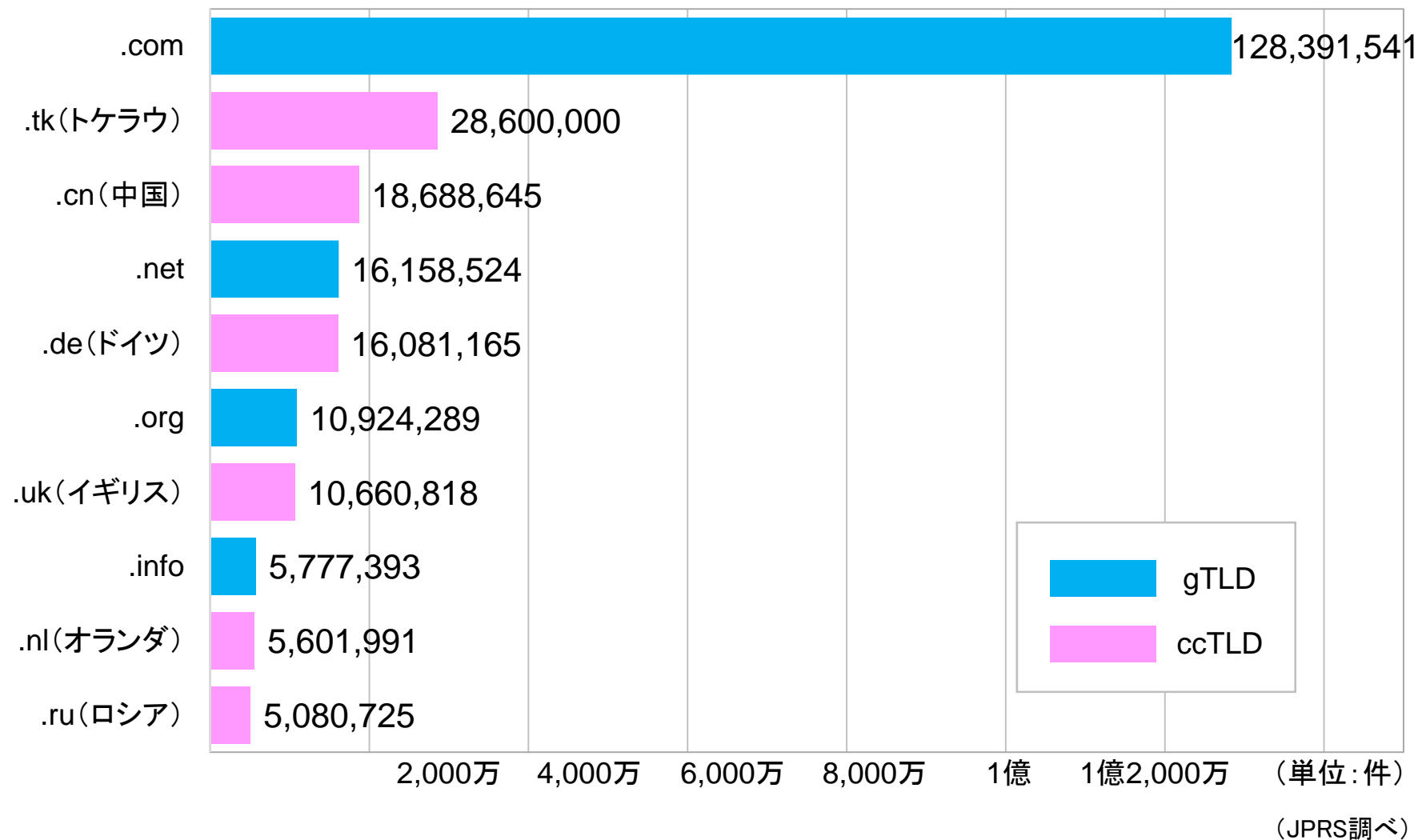
(※)属性型・地域型JPドメイン名の内訳

△△△.CO.JP	企業	384,480
△△△.OR.JP	企業以外の法人組織	33,101
△△△.NE.JP	ネットワークサービス	14,087
△△△.GR.JP	任意団体	6,504
△△△.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	5,050
△△△.AC.JP	大学など高等教育機関	3,565
△△△.LG.JP	地方公共団体	1,875
△△△.GO.JP	政府機関	585
△△△.AD.JP	JPNIC会員	259
地域型	地方公共団体、個人等	2,342

JPドメイン名の登録数推移



(参考) 登録数の上位TLD(2016年2月時点)



(参考)gTLDの登録数

従来からあるgTLD		2000年募集(1回目)		2003年募集(2回目)	
TLD名	登録数 (2016年2月時点)	TLD名	登録数 (2016年2月時点)	TLD名	登録数 (2016年2月時点)
.com	128,391,541	.info	5,777,393	.jobs	46,173
.net	16,158,524	.biz	2,399,767	.travel	18,172
.org	10,924,289	.name	174,927	.mobi	738,789
.edu	非公開	.pro	365,305	.cat	100,290
.gov	非公開	.museum	460	.asia	236,478
.mil	非公開	.aero	10,028	.tel	114,972
.int	非公開	.coop	8,914	.xxx	170,000
				.post	412

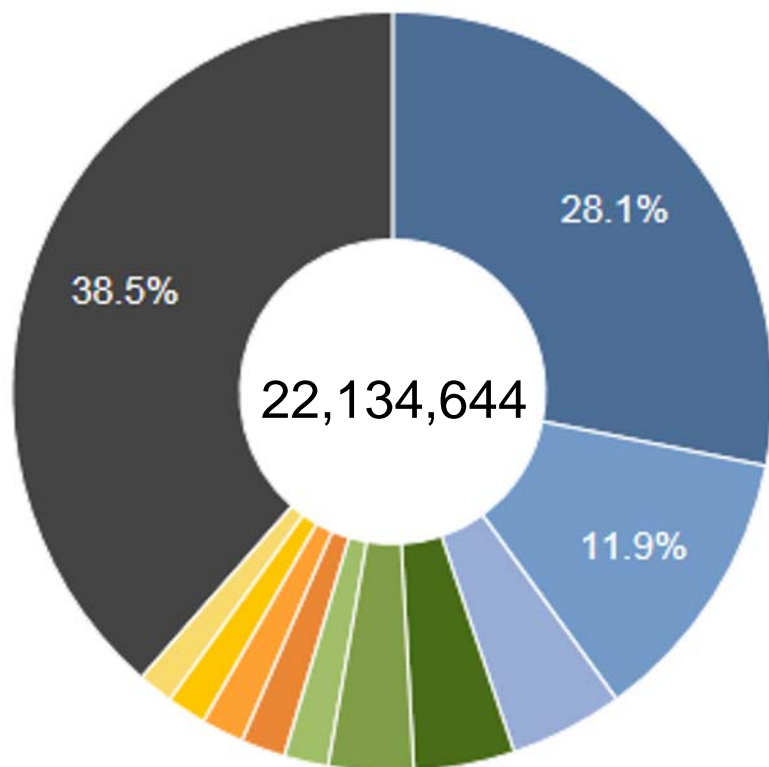
※サービスが開始された順

※サービスが開始された順

「gTLDの登録数」より
 <<https://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/gtld.html>>

(参考) 2012年の募集で新設された gTLDの登録数

(2016年6月15日時点)



TLD	登録数	シェア
1. .xyz	6,225,180	28.12%
2. .top	2,627,422	11.87%
3. .wang	1,069,622	4.83%
4. .win	947,510	4.28%
5. .club	797,403	3.60%
6. .vip	416,713	1.88%
7. .site	416,651	1.88%
8. .link	399,694	1.81%
9. .bid	371,926	1.68%
10. .网址	332,280	1.50%

※「.xyz」はキャンペーンとして無料でドメイン名を登録できるようにした実績あり。

「nTLDStats」より
<<https://ntldstats.com/>>

(参考)国内の地理的名称gTLD

(2016年6月15日時点)

TLD(地理的名称)	登録数
1. .tokyo(東京)	49,780
2. .nagoya(名古屋)	4,253
3. .yokohama(横浜)	3,328
4. .okinawa(沖縄)	2,708
5. .osaka(大阪)	527
6. .kyoto(京都)	429

「nTLDStats」より
<<https://ntldstats.com/>>

(参考)ブランドTLD

- ブランドTLDを新設した企業において、そのTLDの本格的な利用はこれからという段階であるが、次のような形で徐々に利用され始めている
 - 企業Webサイト用(従来のWebサイトからの移行途中/予定)
 - そのブランドを活かしたキャンペーンやイベント用

ドメイン名を取り巻く状況

- インターネットが発展・拡大し、「道具」から「社会基盤」となり、関わる人々や国々における議論の対象は技術から経済・社会分野へと移ってきている
- その流れにあわせて、インターネットを支えるドメイン名についてもJPドメイン名だけでなく多くのTLDにおいて社会的な課題や要請に対する議論が主なものとなってきており、レジストリサービスそのもののポリシーや制度は成熟しつつあることから、それらの議論は少なくなっている
- ICANNにおいても、ガバナンス関連の議論に力が割かれており、特に、ここ数年、IANA監督権限移管に関する議論が続けられてきた

JPRSの最近1年間の主な活動

～ JPDメイン名におけるサービス改定～

- 属性型JPDメイン名の登録対象組織の拡充
 - 「独立行政法人」が登録できるJPDメイン名に関するサービス改定
(2015年11月)
 - AC.JPDメイン名の登録資格を持つ教育機関を設置することが設立根拠法で規定されている独立行政法人は、AC.JPDメイン名、GO.JPDメイン名またはOR.JPDメイン名のいずれか一つを、申請者が選択可能に
 - 「義務教育学校」が登録できるJPDメイン名に関するサービス改定
(2016年4月)
 - 「学校教育法」の改正に伴い2016年4月1日より新たに「義務教育学校」が設立可能に
 - 義務教育学校は、ED.JPDメイン名を登録可能に

JPRSの最近1年間の主な活動

～ドメイン名利用の安全性向上～

- 「JPRSサーバー証明書発行サービス」を提供開始(2016年4月)
 - 背景
 - サーバー証明書について、Webサイトの入力フォームの暗号化という従来よりの需要に加えて、Webサイトの運営者を確認するものとしての需要が高まっている
 - Googleの検索結果もサーバー証明書の設定を考慮
 - サーバー証明書はドメイン名利用の安全性を向上させるもので、JPドメイン名の信頼性向上にも寄与するもの
 - 本サービスの提供により、インターネット全体の安全性にも貢献



JPRSの最近1年間の主な活動

～インターネット教育支援～

- ・ 「学生向けJPDメイン名活用支援プログラム」を指定事業者向けに提供開始(2015年10月)
 - 指定事業者が大学や専門学校などの教育機関と連携し、学生に対してJPDメイン名の登録・活用を含むインターネットでの情報発信を支援する施策を実施する際に、JPDメイン名の新規登録料を無料とするプログラムの提供を開始
- ・ 「第18回全国中学高校Webコンテスト」への協賛(2016年2月)
 - 特定非営利活動法人 学校インターネット教育推進協会が主催する「第18回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、応募されたWeb作品へのJPDメイン名の提供と優秀作品へのベストドメインネーミング賞を贈呈
 - 同コンテストへの協賛を開始した2001年度からの16年間で、2,158チームに4,307件の汎用JPDメイン名を提供
- ・ 全国の中学高校高等専門学校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布(2016年5月)
 - インターネット関連教育支援活動の一環として、教材の配布を希望する中学校・高校・高等専門学校から申し込みを受け付け、無償で配布

JPRSの最近1年間の主な活動

～グローバルな議論の国内への展開～

- 「ルートゾーンKSKロールオーバー計画」を日本語に翻訳(2015年8月)
 - ルートゾーンにおけるDNSSECの鍵署名鍵(Key-Signing Key, KSK)のロールオーバー実施計画の草案を日本語に翻訳

- 名前衝突問題に関するICANNの最終報告書の解説書を公開(2016年4月)
 - 名前衝突問題とは、新gTLD導入に伴い、組織内の既存の名前が衝突した場合、組織内システムの利用支障、情報漏えいの危険性があること
 - ICANNが2015年10月28日に名前衝突問題に関する最終報告書を公開。JPRSではこれを受け、日本のインターネットコミュニティの安全なドメイン名環境の推進を目的とし、本報告書の日本語の解説書を作成し、公開

- 日本語を使った新しいTLDのラベルのルールを検討するパネル「JGP」への参加

JPRSの最近1年間の主な活動

～DNSコミュニティへの注意喚起(1/2)～

日付	タイトル
2015年7月8日	PowerDNS Authoritative Server及びPowerDNS Recursorの脆弱性(DNSサービスの停止またはCPU負荷の急上昇)について(更新)
2015年7月8日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について
2015年7月29日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(公開)
2015年7月31日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(更新)
2015年9月3日	(緊急)BIND 9.10.2/9.9.7の脆弱性(DNSサービスの停止)について
2015年9月3日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について
2015年9月3日	PowerDNS Authoritative Serverの脆弱性(DNS応答性能の劣化またはDNSサービスの停止)について
2015年11月11日	PowerDNS Authoritative Serverの脆弱性(DNSサービスの停止)について
2015年12月11日	(緊急)Microsoft Windows DNSの脆弱性(リモートでのコード実行)について
2015年12月16日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について
2015年12月16日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について

JPRSの最近1年間の主な活動

～DNSコミュニティへの注意喚起(2/2)～

日付	タイトル
2016年1月12日	権威DNSサーバーの設定不備による情報流出の危険性と設定の再確認について
2016年1月20日	BIND 9.10.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2015-8705)
2016年1月20日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2015-8704)
2016年2月18日	(緊急)GNU C Library (glibc)の脆弱性について(CVE-2015-7547)
2016年2月23日	(緊急)GNU C Library (glibc)の脆弱性について(CVE-2015-7547)(更新)
2016年3月10日	BIND 9.10.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-2088)
2016年3月10日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-1286)
2016年3月10日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-1285)
2016年5月23日	JPRSによるゾーン転送の設定状況調査の実施と調査対象からの除外(オプトアウト)の受け付けについて

JPRSの最近1年間の主な活動

～IETFにおける標準化活動への参加～

- JPRS設立以来、各プロトコルで用いられる識別子の国際化、DNS運用に関連する課題の解決やレジストリ技術の標準化について提案
- 最近1年間でJPRSの技術者が著者となったRFCは以下
(JPRS設立以来、計8本)

発行	2015年12月15日
RFC	RFC 7719: “DNS Terminology“
共著	JPRS 藤原和典、ICANN ポール・ホフマン、 米国Dyn社 アンドリュー・サリバン
発行	2016年2月29日
RFC	RFC 7790: “Mapping Characters for Classes of the Preparation, Enforcement, and Comparison of Internationalized Strings(PRECIS)“
共著	JPRS 米谷嘉朗、慶應義塾大学 根本貴弘

- 2015年11月1日から6日にかけて横浜で開催された第94回IETF Meetingをスポンサーとして支援すると共に、実行委員会の一員として運営に協力

JPRSの最近1年間の主な活動

～インターネットガバナンスへの参加～

- インターネットを健全に運用・利用するためのルール作りや仕組み作りに向けて、国内外組織と連携し、インターネットガバナンスの健全な維持を支持する意見を表明

JPRSがISOCを始めとするインターネット関連団体及び個人による共同声明への支持を表明

2015年12月7日、JPRSは国連配下で実施されている世界情報社会サミット (WSIS) [※1]の10年目環として、ISOCを始めとするインターネット関連団体及び個人による共同声明「Joint Statement on Internet Governance」[※2]への賛同表明を行いました。

12月15日、16日の国連ハイレベル会合を控え、国連が2005年11月に開催したWSISにて採択された実施状況に対する10年目のレビューが現在実施されています。これに対するインプットとしてインターネットガバナンスのあり方に関する意見を、ISOCを始めとするインターネット関連団体が「Joint Statement on Internet Governance」[※2]として公開しました。

現在、本共同声明への賛同が募集されており、賛同表明は組織または個人として行うことができます。初よりインターネットに関連する議論は、オープンかつボトムアップで多様なマルチステークホルダーの参加を支持しており、その具体的な形としてIGFの推進も支持していることから、今回賛同表明

■参考

※1. インターネットガバナンスとは(JPNIC公式Webサイトより)
<https://www.nicad.jp/ja/newsletter/Nb26/020.html>

Policy(提言) 科学技術、情報通信、知財政策

日米IED民間作業部会共同声明2016

2016年2月25日
日本経済団体連合会
在日米商工会議所
(英語版はこちら)

はじめに

ミレニアムと呼ばれて始まった21世紀も15年が経ち、インターネットエコノミーが今世紀の成長のエンジンとなるという期待はその通りか、それ以上の成果を生んだ。優れた技術者と企業家により生み出された、インターネットを介するサービスやアプリケーションは、新産業・新事業の創出と展開を通じ、世界の人々の生活に必要とされるものとなり、今や新しいインフラとなったと言える。

インターネットは国境を越えてデータを流通させることができ、クラウド技術の発展とモバイルデバイスの急速な普及と相俟って、各国、地域の制度体系内に閉じた規制では規律できないものになっている。インターネットの発展を促すためには、各国、地域の制度体系内に閉じた規制では規律できないもの、制度面の調和を進める。

「日米IED民間作業部会共同声明2016」より

<<http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/015.html>>

JPRSの最近1年間の主な活動

～DNS運用に関する研究～

- 新gTLD「.jprs」でDNSの耐障害性強化に向けてISPとの共同研究を開始
 (2015年10月)
 - インターネットに関する研究や開発を主な目的としてJPRSが創設した新gTLD「.jprs」において、九州通信ネットワーク株式会社(QTNet)とDNSサーバーの分散配置による耐障害性強化に関する共同研究を開始
 - 2016年2月からは本研究に継続する形で、QTNetを含む電力系通信事業者7社と大規模災害時のインターネット継続利用などに関する実証研究を順次開始

JPドメイン名に対する評価(1/2)

- ブルーコート社(※)が2015年9月に発表した怪しいサイトがあるTLDに関する調査のなかで、JPドメイン名は多くの登録数を擁するccTLDとしては最も安全なものと評価されているといえる

※企業向けセキュリティソリューションを提供する企業

安全なWebのトップ10 TLD

	TLD	怪しいサイトの割合
1	.mil	0.24%
2	.jobs	0.36%
3	.ck(クック諸島)	0.52%
4	.church	0.84%
5	.gov	0.96%
6	.gi(ジブラルタル)	1.26%
7	.tel	1.60%
8	.kw(クウェート)	1.61%
9	.london	1.85%
10	.jp(日本)	1.95%

怪しいサイトがあるWebのワースト10 TLD

	TLD	怪しいサイトの割合
10	.link	96.98%
9	.gq(赤道ギニア)	97.68%
8	.party	98.07%
7	.work	98.20%
6	.science	99.35%
5	.cricket	99.57%
4	.kim	99.74%
3	.country	99.97%
2	.review	100.00%
1	.zip	100.00%

「ブルーコートシステムズセキュリティレポート」より

JPドメイン名に対する評価(2/2)

← → ↻ <https://www.spamhaus.org/statistics/tlds/>

The Spamhaus Project (※) が TLD における不正利用されているドメイン名の割合を公開しており、JPドメイン名では0.5%と非常に低い結果とされている

※国際非営利団体で、スパムやサイバー脅威を監視し、脅威情報を企業やセキュリティベンダーなどに提供

The World's Most Abused TLDs

TLD Check

TLD Result

Top Level Domain (TLD) registries which allow registrars to sell high volumes of domains to malware operators and spammers are a major cause of abuse on the Internet. Some registrars and resellers knowingly sell high volumes of domains to these actors for profit, and many registries do not do enough to stop or limit this endless supply of domains.

A TLD may be "bad" in two ways. On one side, the ratio of bad to good domains may be higher than average, indicating that the registry could do a better job of enforcing policies and shunning abusers. However, some TLDs with a high fraction of bad domains may be quite small, and their total

2016年6月16日時点

The 10 Most Abused Top Level Domains

As of 16 June 2016 the TLDs with the worst reputations for spam operations are:

Rank	TLD	Badness Index	Domains seen	Bad domains	Percentage
1	.download	8.36	18,435	15,936	86.4%
2	.science	6.29	19,331	12,848	66.5%
3	.faith	5.52	7,915	5,114	64.6%
4	.top		572,104		

「The Top 10 Most Abused TLDs」より
<<https://www.spamhaus.org/statistics/tlds/>>

プレスリリース一覧

(2015年6月1日～2016年5月31日)

日付	タイトル
2015年6月23日	JPRSがICANN文書の日本語翻訳に関しICANN及びJPNICと協力する旨の覚書を締結
2015年7月13日	JPRSが新gTLD「jprs」でDNSの耐障害性強化に向けてISPとの共同研究を開始
2015年10月2日	JPドメイン名の累計登録数が140万件を突破
2015年10月5日	JPRSが「学生向けJPドメイン名活用支援プログラム」を指定事業者向けに提供開始
2016年1月18日	JPRSおよび電力系通信事業者7社による共同研究の実施
2016年2月22日	JPRSが「第18回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、JPドメイン名の利用体験を提供
2016年3月28日	JPRSが『JPドメイン名レジストリレポート2015』を公開
2016年4月26日	JPRSが「JPRSサーバー証明書発行サービス」を4月26日より提供開始
2016年5月16日	JPRSが全国の教育機関へ「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布

2.電気通信事業法等の一部を 改正する法律への対応状況

電気通信事業法等の一部を改正する 法律の経緯

2013年10月1日	総務省が「ドメイン名に関する情報通信政策の在り方」(平成25年10月1日付け諮問第20号)について、情報通信審議会に諮問
2014年12月18日	情報通信審議会が「ドメイン名に関する情報通信政策の在り方」(平成25年10月1日付け諮問第20号)について答申
2015年4月3日	総務省が電気通信事業法等の一部を改正する法律案を国会提出
2015年5月15日	電気通信事業法等の一部を改正する法律の成立
2015年5月22日	電気通信事業法等の一部を改正する法律の公布
2015年11月10日	情報通信行政・郵政行政審議会に關係省令等の整備案について諮問・パブコメ募集
2016年1月26日	情報通信行政・郵政行政審議会(電気通信事業部会)から答申
2016年3月29日	關係省令等の公布
2016年5月21日	電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行

電気通信事業法等の一部を改正する 法律の概要

1. 電気通信事業の公正な競争の促進
 - 光回線の卸売サービス等に関する制度整備
 - 禁止行為規制の緩和
 - 携帯電話網の接続ルールの充実
 - 電気通信事業の登録の更新制の導入等
(合併・株式取得等の審査)
2. 電気通信サービス・有料放送サービスの利用者・受信者の保護
 - 書面の交付・初期契約解除制度の導入
 - 不実告知・勧誘継続行為の禁止等
 - 代理店に対する指導等の措置
3. その他
 - ドメイン名の名前解決サービスに関する信頼性等の確保
 - 電波法関係の規定の整備
(海外から持ち込まれる無線設備の利用に関する規定の整備等)

「電気通信事業法等の一部を改正する法律の概要」より
<http://www.soumu.go.jp/main_content/000360303.pdf>

「ドメイン名電気通信役務」と 「特定ドメイン名電気通信役務」(1/2)

「ドメイン名電気通信役務」とは

入力されたドメイン名の一部又は全部に対応してアイ・ピー・アドレスを出力する機能を有する電気通信設備を電気通信事業者の通信の用に供する電気通信役務のうち、確実かつ安定的な提供を確保する必要があるものとして総務省令で定めるものをいう。

「電気通信事業法等の一部を改正する法律新旧対照条文」
(電気通信事業法第六十四条第二項第一号)より
<http://www.soumu.go.jp/main_content/000360311.pdf>

「特定ドメイン名電気通信役務」とは

ドメイン名電気通信役務(第六十四条第二項第一号に規定するドメイン名電気通信役務をいう。第四十一条及び第四十一条の二において同じ。)のうち、確実かつ安定的な提供を**特に**確保する必要があるものとして総務省令で定めるものをいう。

「電気通信事業法等の一部を改正する法律新旧対照条文」
(電気通信事業法二十四条第一項第一号ハ)より
<http://www.soumu.go.jp/main_content/000360311.pdf>

「ドメイン名電気通信役務」と 「特定ドメイン名電気通信役務」(2/2)

ドメイン名電気通信役務

契約数が30万件以上のもの
(以下に記載の対象除く)

特定ドメイン名電気通信役務

国別トップレベルドメイン(ccTLD)、地理的名称一般トップレベルドメイン(gTLD)として総務大臣が告示するものの登録権限者が提供するもの

【告示されたTLD】

- ・「.jp」(JPRS)
- ・「.nagoya」「.tokyo」「.yokohama」(GMOドメインレジストリ)
- ・「.osaka」(インターリンク)
- ・「.okinawa」(ビジネスリアート)

※ 登録権限者(京都情報大学院大学)が電気通信事業として営むものではないため、「.kyoto」は規律対象とならない

「電気通信事業法等の一部を改正する法律(平成27年法律第26号)の施行等に伴う関係省令等の整備について」を基に作成
<http://www.soumu.go.jp/main_content/000385385.pdf>

「ドメイン名電気通信役務」を提供する 電気通信事業者が求められる対応

「ドメイン名電気通信役務」を提供する 電気通信事業者	電気通信事業の届出
	電気通信設備の管理規程の検討・策定・届出
	電気通信設備統括管理者の選任・届出
	その他、電気通信事業者としての一般的義務への対応
「特定ドメイン名電気通信役務」を提供する 電気通信事業者	上記の義務に加え、役務提供義務、会計の整理・公表

「電気通信事業法(最終改正:平成二七年五月二二日法律第二六号)」より
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S59/S59HO086.html>

「電気通信事業法等の一部を改正する法律 新旧対照条文」より
http://www.soumu.go.jp/main_content/000360311.pdf

「ドメイン名電気通信役務」を提供する 電気通信事業者の今後の対応

- 電気通信事業者として必要な届出
- 重大事故が発生した場合の総務省への報告
 - － 重大事故
 - 電気通信役務の提供を停止又は品質を低下させた事故で、影響利用者数及び継続時間が以下のもの
 - － 継続時間2時間以上、かつ、影響利用者数3万以上
 - － 継続時間1時間以上、かつ、影響利用者数100万以上
- 総務省への定期的な報告
 - － 四半期：契約数、事故発生状況
 - － 半期：設備容量
 - － 年：財務諸表